

川越町の統一的な基準による財務書類（令和4年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）			
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	161億3,073万円	1 固定 負債	(1) 地方債	1億9,956万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	82億3,403万円		(2) 退職手当引当金	1億6,932万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	6億3,626万円		(3) その他の固定負債	9,764万円
	(4) 投資その他の資産	149億3,411万円	2 流動 負債	(1) 賞与等引当金	8,297万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	3億5,980万円	(2) その他の流動負債	2億31万円	
	(2) 基金、未収金など	116億3,961万円	負債合計	7億4,980万円	
資産合計		519億3,454万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
			純資産合計	511億8,474万円	
			負債及び純資産合計	519億3,454万円	

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	4億3,399万円
本年度資金収支額	△1億2,348万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	8億4,530万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△8億691万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△1億6,187万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	4,929万円
本年度末現金預金残高	3億5,980万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	516億3,911万円
本年度変動高	△4億5,437万円
△純行政コスト	△64億938万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	63億1,424万円
資産形成への充当	341万円
その他	△3億6,264万円
本年度末純資産残高	511億8,474万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和5年3月31日現在人口 15,596人）

資産 = 333万円 負債 = 5万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 98.6%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 63.4%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 475億5,809万円 減価償却累計額： 301億5,250万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 1.5%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和4年度財政運営の総括

① 業務活動収支 8億4,530万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △8億691万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △1億6,187万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和4年度の資金収支は △1億2,348万円

前年度資金残高との合計は 3億1,051万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	68億8,893万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	14億1,914万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	28億1,996万円
その他の業務費用 支払利息など	1億4,580万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	25億403万円
経常収益	4億8,796万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	64億97万円
臨時損失 災害復旧費など	918万円
臨時利益 資産売却益など	77万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	64億938万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,935,130	固定負債	466,520
有形固定資産	24,833,571	地方債	199,556
事業用資産	16,130,733	長期未払金	-
土地	6,165,006	退職手当引当金	169,321
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,963,462	その他	97,643
建物減価償却累計額	-11,485,746	流動負債	283,282
工作物	1,205,286	1年内償還予定地方債	38,374
工作物減価償却累計額	-854,384	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,968
航空機	-	預り金	49,289
航空機減価償却累計額	-	その他	112,650
その他	-	負債合計	749,802
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	137,109	固定資産等形成分	51,546,095
インフラ資産	8,234,030	余剰分(不足分)	-361,359
土地	655,727		
建物	516,726		
建物減価償却累計額	-380,251		
工作物	24,872,621		
工作物減価償却累計額	-17,432,115		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,322		
物品	1,502,848		
物品減価償却累計額	-1,034,040		
無形固定資産	167,454		
ソフトウェア	167,454		
その他	0		
投資その他の資産	14,934,106		
投資及び出資金	204,669		
有価証券	-		
出資金	204,669		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	77,524		
長期貸付金	-		
基金	14,654,778		
減債基金	-		
その他	14,654,778		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,865		
流動資産	11,999,408		
現金預金	359,799		
未収金	28,661		
短期貸付金	-		
基金	11,610,965		
財政調整基金	8,519,891		
減債基金	3,091,074		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-17		
資産合計	51,934,539	純資産合計	51,184,737
		負債及び純資産合計	51,934,539

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,888,931
業務費用	4,384,906
人件費	1,419,140
職員給与費	1,139,285
賞与等引当金繰入額	82,968
退職手当引当金繰入額	-
その他	196,886
物件費等	2,819,963
物件費	1,534,511
維持補修費	140,773
減価償却費	1,144,679
その他	-
その他の業務費用	145,803
支払利息	1,334
徴収不能引当金繰入額	1,896
その他	142,573
移転費用	2,504,025
補助金等	728,485
社会保障給付	883,491
他会計への繰出金	890,816
その他	1,234
経常収益	487,957
使用料及び手数料	34,907
その他	453,051
純経常行政コスト	6,400,974
臨時損失	9,180
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,180
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	769
資産売却益	769
その他	-
純行政コスト	6,409,385

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,639,108	52,242,408	-603,300	
純行政コスト(△)	-6,409,385		-6,409,385	
財源	6,314,244		6,314,244	
税金等	5,088,944		5,088,944	
国県等補助金	1,225,300		1,225,300	
本年度差額	-95,141		-95,141	
固定資産等の変動(内部変動)		-337,083	337,083	
有形固定資産等の増加		1,406,469	-1,406,469	
有形固定資産等の減少		-1,160,791	1,160,791	
貸付金・基金等の増加		879,408	-879,408	
貸付金・基金等の減少		-1,462,168	1,462,168	
資産評価差額	-80	-80		
無償所管換等	3,407	3,407		
その他	-362,557	-362,557	-	
本年度純資産変動額	-454,371	-696,313	241,941	
本年度末純資産残高	51,184,737	51,546,095	-361,359	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,733,562
業務費用支出	3,229,537
人件費支出	1,411,676
物件費等支出	1,675,284
支払利息支出	1,334
その他の支出	141,243
移転費用支出	2,504,025
補助金等支出	728,485
社会保障給付支出	883,491
他会計への繰出支出	890,816
その他の支出	1,234
業務収入	6,578,864
税金等収入	5,089,966
国県等補助金収入	1,209,267
使用料及び手数料収入	34,941
その他の収入	244,690
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	845,302
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,285,877
公共施設等整備費支出	1,406,469
基金積立金支出	873,488
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,920
その他の支出	-
投資活動収入	1,478,969
国県等補助金収入	16,032
基金取崩収入	1,456,248
貸付金元金回収収入	5,920
資産売却収入	769
その他の収入	-
投資活動収支	-806,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	161,872
地方債償還支出	48,734
その他の支出	113,138
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-161,872
本年度資金収支額	-123,478
前年度末資金残高	433,987
本年度末資金残高	310,510
前年度末歳計外現金残高	47,260
本年度歳計外現金増減額	2,029
本年度末歳計外現金残高	49,289
本年度末現金預金残高	359,799